

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第2回会議 議事録

日時：平成27年7月31日（金）13:30～15:30

場所：愛知県自治センター 4階 大会議室

<中西副知事挨拶>

副知事の中西でございます。

本日は大変お暑い中、委員の皆様方には、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の第2回会議の開催にあたり、一言ごあいさつ申し上げさせていただきます。愛知県の人口ビジョン、総合戦略の策定に当たりまして、4月20日に開催しました第1回の会議では、本県の人口を巡るデータや論点などをお示しさせていただきました。皆様からは、それぞれ専門のお立場から、たくさんの貴重なご意見をいただいたところであります。

その後、5月には、市町村との意見交換会を実施したほか、県内外に居住する方々に、愛知県への移住・定住に関する意識調査を実施するなど、幅広くご意見を伺いながら、検討作業を進めてまいりました。そして、先般、7月21日に知事を本部長とする県庁内の推進本部において、「人口ビジョン」の案と「総合戦略」骨子案をとりまとめたところでございます。

まず、「人口ビジョン」でございますが、愛知の強みである産業力をさらに高めまして、人を継続的に呼び込むとともに、結婚・出産・子育てに関する若い世代の希望をかなえ、出生率を高めることができれば、本県人口は、2020年頃の約750万人をピークとしつつも、2060年においても700万人程度の人口を確保できるとの展望をお示したところでございます。私どもといたしましては、これを愛知が活力を維持していくための長期的な人口の目安とさせていただきたいと考えております。

そして、こうした人口の展望を実現していくための政策の方向性を今回、総合戦略の骨子案という形で整理させていただきました。骨子案につきましては、次世代産業の育成をはじめ、観光振興、子育て支援、さらには三河山間地域の政策など、幅広く政策を盛り込んでおりますが、この骨子案をもとに、本日、皆様方から、ご意見をいただき、今後、さらに政策の肉付けや目標値の設定などを行ってまいりたいと考えております。そして、秋ごろを目途に、「人口ビジョン」と「総合戦略」の最終的なとりまとめを行ってまいりたいと考えてございます。

現在、わが国の人口が減少する中にございまして、東京圏の人口の集中はますます加速しているような状況でございます。そうした中におきましても、今回、愛知がめざす大きな方向として「日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけまして、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす」ことを掲げさせていただいてございます。

愛知がこうした役割を果たしていけるよう、実効性ある戦略をとりまとめてまいりたいと考えておりますので、皆様には是非、忌憚のないご意見、ご提案を賜りますよう、お願い申し上げます。会議開催に当たっての私からのあいさつとさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

<後藤澄江座長>

4月20日の前回の会議では、人口ビジョン及び総合戦略策定に向けて、皆様からたくさんのご意見をいただいたところであります。それらが今日お出しいただいている総合戦略の中に反映されているとともに、さらに、次回の最終案の中には戦略となって反映されてくることと思います。

本日は、めざすべき将来の方向や2060年までの人口の将来展望をまとめた「人口ビジョン」案、そして、6つの基本目標を設定いたしまして、具体的に取り組む政策をまとめた「総合戦略」骨子案について、ご意見を伺いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これより議事に入らせていただきます。議題の(1)「愛知県「人口ビジョン」案及び「総合戦略」骨子案について」でございます。

事務局から資料の説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。ただいまの説明について、ご質問等はございませんでしょうか。

それでは、ご意見がなければ、説明については、ご了解をいただいたということで進めさせていただきます。そのうち、総合戦略については、この骨子案からさらに政策の肉付けや数値目標の設定などを行っていくということでございますので、本日は、総合戦略を中心に意見を伺ってまいりたいと思います。

それでは、恐縮でございますけれど、名簿の順ということで、有識者の皆様、産業界の皆様、市町村の皆様の順番でご意見をいただきたいと思っております。

まず、有識者の先生方からお話を伺ってまいりたいと思っております。

先生方からは、今回はそれぞれ、女性の就業という視点や、若者や産業人材の育成、大学の機能強化といった観点から、ご意見をいただいております。

本日もトップバッターで申し訳ございませんが、内田委員からお願いしたいと思います。恐縮ですが、お一人あたり3分程度ということでよろしくお願い申し上げます。

<中京大学 内田俊宏委員>

中京大学の内田です。まず総合戦略の骨子案ですが、重視すべき4つの視点について強みと弱みがバランスよく入っておりますし、基本目標の6つの柱についても、こ

れでいいのかなと思います。全体的に良くまとまっていると思いますが、少し気になった点は、愛知県の方角性をもっとインパクトのあるキャッチコピーで強調できないかということです。よく読めば愛知県ということは分かるのですが、中央や全国に対して愛知県を売り出していくという視点で、ワンフレーズ的なキーワードがあってもいいのかなという印象は受けました。思いつきで恐縮ですが、「東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす」という箇所は、これはこのとおりなのですが、核となる地域を例えば「マザーエリア」のような造語で、製造業のマザー工場が多く集積して、そこから新たな事業展開が生まれていくイメージを表現できないかと思います。マザー工場のマザーというワードを使うことで、研究開発拠点を併設した製造業の最先端地域をイメージできると思います。また、他の例えば基本目標④でも、「出産、子育て、ワーク・ライフ・バランス」これらはまさにマザーに優しいエリアをめざすことにつながると思います。魅力づくりでも、「母なる自然、食文化、歴史文化」こうした様々な分野すべてで、愛知県は歴史的に母なる中心地であったということイメージさせると思います。「人の流れづくり、暮らしの安心」これらについても、雇用や生活、交流の受け皿という切り口でマザーにつながる点も多いと思います。このワードがベストというわけではありませんが、地方創生のモデル地域として、愛知から発信していくという点ではインパクトが弱い面もあるような気がいたします。軸となるキャッチーなワードやキャッチコピーがあれば、地域住民の意識に残り、住民を巻き込んだ取り組みが期待できますし、自治体の取り組みもメディアにも取り上げられやすくなるメリットが期待できると思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。一言で示すキャッチコピーのようなものがあればというお話でした。それでは、白上委員お願いします。

<NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

私の専門は、キャリア教育ということですので、一つ、今後の肉付けに向けての参考ということで、発言させていただきたいと思います。今回、小・中・高等学校を通じた体系的なキャリア教育の推進ということで、資料3の基本目標にも掲載してあるのですが、通常、まち・ひと・しごとということを考えていった時に、産業に必要な人材育成ということで、教育が重要となり、その中でも、キャリア教育が重要といわれて早10年以上経っています。中学校の職場体験を愛知県では100%実施しています。ただ、この内情をみると、職場体験疲れであるとか、だんだんとマンネリ化されている。一方で、高校の普通科のキャリア教育は、まだまだだということ、力を入れていかなければならないということがあります。すでに定着してきている中学校の現状でこういうことが起こっている。一体これは何なのかというときに、そもそも子ども達、若者達を育てていくのが、すべて学校の教員がやらなくてはいけないとい

う発想を変えていかななくてはいけない時期にきているのではないかと個人的には思っています。体系的・系統的なキャリア教育を推進すると資料4の骨子案に載っているのですが、これを誰がやるのか、先生だけではないですよ、ということをしつかりと肉付けしていかないと、絵に描いた餅ということになってしまいます。膨大な仕事を抱えながら、一生懸命先生はやりますと、やるだけやって、そして疲れ果てて、休職していくということがないような、そういうサポート体制を作っていないと、本当の産業の担い手を育成していくという施策として機能していかないのではないのでしょうか。中には、現状として、職場体験をすることで、あまりにも薄いもので、逆に悪いキャリアのイメージを持った状態で、こんな程度かというようなことが起こっているという声も若干聞こえてきております。そうしたことから、外部の専門人材の育成も含めた活用ということを組み込んでいく必要がある。特に最近大学では、プロジェクト型の学習が導入されており、大学の先生方はきめ細やかに学生と向き合っていく時間がないという悩みも聞いております。そういった現状は知識伝達型の授業から参加型の学習に変わっていけば、高校でも起こってきます。キャリア教育が単なる声掛けで終わらないよう、しっかりと推進していくために、誰が学校・教員をサポートしていくのか、明確に文面にさせていただけるとありがたいなと思っております。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。新しい事業を打ち出すだけでなく、既に行っている事業を有効に機能させることも重要だというお話でした。それでは、戸田委員お願いします。

<愛知大学 戸田敏行委員>

先程内田先生がおっしゃったように、核となる地域というのは、気になりました。東京流出をストップするためだけの核というのは、ちょっとネガティブではないかということです。メガリージョンの中で、東京も劣化していく可能性がある、大阪も劣化していく可能性がある、その中で、愛知県は日本を引っ張っていくんだという、リーディングという意味合いを、逆にこういう時期だからこそ出すべきではないかという気がします。それで、人口のことを少し申し上げたいのですが、趨勢600万を700万にということで、これは裏返すと、政策人口を100万人見込んでいるということになります。全国が人口減少下の中、700万人維持ということは、やはり、リーディングエリアであるということだと思います。ただその時に、今、人口の根拠が出生率の回復ということになっていますが、現実的には社会移動がかなり入ってくる。むしろそれが、愛知がリードする、日本を引っ張るという雰囲気に変えていくことになる。そういう意味で社会移動ということ、周りのことを考えるとなかなか言いにくいとは思いますが、その気持ちを出していくことが必要ではないか。また出生率についてですが、今回のアンケートを拝見させていただきまして、産めない理由は経済、お金の

問題だということです。お金が一番かかるのは高等教育です。政策金融公庫の調査では、だいたい1人1500万円ぐらいかかる。3人だと4500万円かかるということです。また、自宅外で就学すると、だいたい600万円ぐらいかかる。ということは、外に出すつもりで2人育てると、地域で3人育てるのに相当する。教育費が重要ということで、地域就学できるように大学等を考えていく。その様に子どもが産める条件をアピールしていくことだと思います。

あと細かいことがいくつかあります。基本目標6のところ、活力ある地域づくり、ここで東三河、中山間に大変目配りされていることに、地元地域としては大変感謝したいと思います。ただ、中山間地というのは、単独ではなくて、広域連携が非常に重要です。それで、広域連携の記述の中に、市町村等は書かれているのですが、県の出先、つまり東三河県庁が書かれていない。現実にはそこが中核的な役割をとられている。静岡にも同じような、副知事を置いた出先機関ができました。これは伊豆半島です。川勝知事は、愛知県は東三河担当副知事を置いている。愛知の成功事例を学び、静岡の地方創生を進めると記者会見で言っている。ですから、これは愛知方式ということだと思います。特に東京、大阪という大都市は総合出先機関を持っていません。市民生活から県行政を一体的につないでいけるという愛知のやり方は地方創生の一つの形であり、こういうやり方は国へアピールすべきだと感じました。

それから、視点の4でリニアのことが書かれていて、県内格差があるということです。それはその通りなんです、東海道新幹線の再生利用ということを強調してもらいたい。研究室で、東三河から神奈川までの自治体、経済団体を昨年調査しました。そうすると、ひかり、こだまの増発を望む声は極めて強いです。ポイントは、その行き先ですが、東京6割に対し、名古屋が3割あるということで、こちらをみているということです。この期に愛知がもっと東側、静岡側に対してウイングを広げていくことが重要だと思います。それと併せて、三遠南信では県境を越えることをやっている。知事会に各県から地方創生にかかる事例報告がありましたが、県域を越える取組を書いているのは、熊本だけでした。書かれてないからやらないということではないですが、全国で一番県境を越えた取組をやっているのは、三遠南信だと思いますから、是非それは書き込んでいただきたいと思いました。もう一点、目標①の農林水産業の人材育成ですけれど、アグリビジネスの人材育成の機関がいるだろうと、特に東三河には、農学部がないということがずっと言われ続けている。県がつくるということではないのですが、そういう需要を言うっておくということが、次の展開に必要なかと思っています。

＜後藤澄江座長＞

ありがとうございました。東三河の視点から、色々ご指摘をいただきました。それでは、次に産業界の皆様からご意見を伺いたいと思います。

今回は、中小企業における人材確保や、広域連携による観光振興、三河山間地域や半島先端地域での農業振興の重要性などについて、ご意見をいただいております。ま

ずは、愛知県商工会議所連合会の坂東委員から、よろしくお願いします。

<愛知県商工会議所連合会 坂東俊幸委員>

気がついた点だけ発言させていただきたいと思います。私、愛知県の産業労働ビジョンのほうの産業部会の委員もやっています、来週、会議がございます。そちらの資料を事前に送っていただいておりますので、見比べてみますと、産業ビジョンの方がもうちょっと網羅的な印象がございます。例えば中小企業の記述などで産業労働ビジョンのほうは細かく表記されています。事業承継みたいな部分ですとか、商工会議所商工会との連携みたいな話なども、結構細かく載っています。中小企業というのは雇用の7割を支え、企業数でいうと9割以上ですので、しごとづくりというのが一番に来ているのはいいんですけども、できたら、もう少しその辺を強く書いていただけるとありがたいなという印象がございます。

あとは、どうしてもモノづくりの県なもので、モノづくりについては多分これからの数値化も、うまくできていくのかなと思うのですが、私どもとしても、次世代自動車とか、航空機とかに力を入れているので、それはありがたいのですが、医療機器の関係ですと、どうしても健康長寿産業という記述になりがちなのですが、私どもはメディカルデバイス、医療機器のほうに相当力を入れている部分もございますし、地域としても、そちらに力を入れている部分がございますので、もう少し幅広に、この部分も記述いただきたいと思います。

また、実際産業を支えている部分でウェイトの多い小売りとかサービスとかですね、そういった普通に仕事をしている人達に対して何をやっていくのかというのが、どうしても抜けていきますので、それをどうやって網羅的に書いていくのかという部分があるのかなと思います。サービス業については、魅力づくりみたいなところで、観光とか食文化みたいな話を書いていただいていますし、本誌のほうでは都市型産業ということで、デザインとか局部的にはでているのですが、それ以外にも普通に仕事をしている方々に対して何をやっていくのかという視点をもう少し練り直していただいたほうがいいのかという気がいたしました。

また、先ほど戸田先生からもご発言がありましたけれども、やっぱりリニアみたいなものが、この地域の売りというか、キーワードになりますので、そういったゲートウェイ機能の強化みたいな部分、あるいは空港とか港とか名古屋駅もそうなんですけれども、そういったものをどうやって利用促進していくかということも、このしごとづくりとか魅力づくり、まち・ひとの流れづくりというところでは、大きな役割を果たすと思うので、そういった記述もちょっと薄いのかなという印象を受けました。

あと最後に、もともとこの枠組み、われわれ経済界とか言論とか金融界とか、いろんな方で、地域のみんなでこれをつくってこうという話で、みなさんが集まっていますが、実際この基本目標、施策をみると、そういったいろんな機関が入っているというのが、ちょっと薄いような印象を受けますので、やっぱり関係機関とこうやっていくよとか、地域全体でこういうことをやっていくという記載をもう少し表に出され

たほうがいいのではないか、そういう気がしました。

<後藤澄江座長>

はい、ありがとうございました。いま最後におっしゃったことですが、次回に向けての加筆の際、そういう点を考えていただけたらと思います。それでは次に村田委員よろしくお願いします。

<中部経済連合会 村田純一委員>

中経連の村田でございます。全体感について1点と個別の点について3点述べさせていただきます。

全体として、非常によく論点を網羅されてまとめて頂いていると思います。また、前回発言しました広域観光につきましても、明確に位置づけていただいております、ありがとうございます。

一方、前回、広域連携の必要性について発言いたしました、今のところ観光以外に記載が見当たりません。例えば、航空宇宙産業や研究開発についても、周辺自治体と連携して、中部圏をリードするという視点を書き込んでいただきたいと思います。7月6日に愛知県さんが公表されました「政府関係機関の地方移転に関する提案」では、政府系の研究機関を愛知に誘致すれば、東海・中部に大きな波及がある、日本全体にも貢献できる、という述べ方をされておりました。今回も直接にその文脈が使えるかどうかというのはありますが、愛知県の地方創生の戦略を実施すれば、広い波及効果があるという主旨を述べて頂いては如何でしょうか。これは資料3の「日本の活力を取り戻す核となる地域」という言葉と同義かもしれませんが、国からの支援を引き出していくためにも有効な視点だと思われまますので、資料4の総合戦略の中でも強調しても良いのではないかと思います。

次いで個別の点を3点述べさせていただきます。1点目はICTのお話です。ICTについての記載が、農林水産業や、ITベンチャーの部分に留まっています。ICTを活用した産業育成という視点をもっとあってもいいのではないかと思います。例えば、健康長寿産業では、医療、健康のビッグデータの活用により新たな展開が期待できる、また、環境・新エネルギー産業でも需要供給のビッグデータをしっかり使うことによって、さらなる発展が期待できるのではないのでしょうか。また、最近よく言われる、IoT、Internet of Things というものがございます。モノづくり現場そのものでは女性はなかなか働きにくいといわれますが、データ分析の結果から生産の効率化を提案するとか、新しい商品のアイデアを考えると、こういったソフトな産業は、女性の活躍の受け皿にもなるかと思えます。

個別の点の2点目は、環境・新エネルギー産業についてです。資料4の25ページに、持続可能なエネルギー社会の構築とあるのですが、23ページからの流れの中で、地方、郊外部のことだけのように読めてしまいました。しかし、これは、先だって新聞の記事に取り上げられていた知事のご発言のように、エネルギーを多く消費する都

市部でこそ大事な課題なのではないでしょうか。

例えば、この環境・新エネルギー産業育成の項目の中に、都市部に実証実験の場を持つとか、もしくはモデルケースとなる取組を支援する、そして省エネ新エネの先端都市を目指す、という記述を追加して頂いては如何でしょうか。エネルギーは、全ての産業や暮らしのベースになる場所ですので、こういった趣旨を、もう少し強調して頂いてもよいかもしれません。

最後の3点目は、女性の雇用の受け皿のお話です。資料1に女性の雇用の受け皿が少ないという記述がございましたが、この課題を検討するにあたっては、もう少しファクトを掘り下げる必要はないでしょうか。資料2の中に、30歳から34歳の女性の就業率が10年間で10ポイント上がったというグラフがありましたが、これは一体どの業種・職種なのか。また、同じ資料2に、男性より女性の方がたくさん関東に出ていっているというデータがございましたが、彼女たちは、関東でどういった職業に従事しているのか、なぜ出て行ったのか。こういったファクトを押さえることで、資料4で書いておられた女性の活躍の場の拡大に向けた取組が、より具体的な内容になっていくのではないかと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。女性の活躍ということで具体的な提案がありました。それでは村上委員よろしくお願ひします。

<愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

資料4を含めて、3点ほどお話ししたいと思います。

一つ目は、農林水産業の競争力強化で、基本目標①しごとづくりのところに入っております。この中で、ブランド化の強化というのがあります。この施策は強力に進めていただきたいと考えております。愛知県は、全国7位の農業県として、品目でいうと全国1位の品目がいくつもございます。また技術力もあって、卸売市場では一定の評価をいただいているのですが、一方、消費者の認知度は、あまり高いとは言いがたい。例えば、全国ブランドで名古屋コーチンとかいくつもあるわけですが、やっぱり、その実力に比べると、少しブランド力が弱いかなと感じております。資料1、資料3に、愛知はモノづくりで屈指の産業力を誇りながら、発信力を十分に発揮できていないという表現がございまして、農林水産業にも少しそれに通じる場所があるのかなと感じております。そういうことで、ブランド化の推進を強化していただきまして、県産農畜産物の知名度の向上、需要拡大に力を入れていただければと思います。

2点目でございます。これも農林水産業の競争力強化の関係でございます。この中にも具体策として、新品種、新技術の開発に取り組むというのが記載されております。先程のブランド化に通じる場所でございますが、やはり県内の農業者は、県産農畜産物のブランド化につながるような優良品種、それから新技術の開発に大変な期待を

寄せております。言うなれば、マーケットインの試験研究体制というものの強化を図っていただきたいと思います。

それから最後3点目でございます。基本目標⑤「暮らしの安心を支える環境づくり」の観点でございます。資料4では、高齢者が地域で健康で安心して暮らせる環境をつくる、そのため、健康づくりとか地域医療の確保とか地域包括ケアの構築をすると記載されております。これは非常に重要な取組だと思います。ただ昨今、医療制度改革や介護保険制度の見直しがあって、こうしたサービスを提供する事業者や医療機関の経営環境が大変厳しくなっております。安定的なサービス提供が危ぶまれていると考えております。先程、誰が担うかを明確にしないと絵に描いた餅になるというお話がございました。やはり、介護・医療のサービスを担う事業者、医療機関を育成・確保する観点も併せた施策を推進していただければと思います。

<後藤澄江座長>

はい、ありがとうございました。いろいろなものをブランド化していくというのは、これから海外に向けても大事なことだと思います。それでは次に、市町村の代表の方からご意見を伺いたいと思います。

今回は、県から市町村への速やかな情報提供や三河山間地域や半島先端地域といった条件不利地域への支援などについて、ご意見をいただいております。市長会事務局の戸田委員から、よろしくお願ひします。

<愛知県市長会事務局 戸田正彦委員>

4月の推進会議で、県計画を作成するにあたっては、市町村への情報提供など、連携をとりながら、進めていただけたというお話をいただきましたが、5月にありました市町村との意見交換会については、大変丁寧に実施していただいたと聞いております。ありがとうございました。

県内の地域事情は様々でありまして、それぞれの持つ問題意識も異なっておりますので、この骨子案のとりまとめに当たりましては、いろいろと工夫されたことと思いますが、市町村の意見も勘案していただき、しっかりとした体系で組み立てられているというように思います。

今、都市自治体で気にしておりますのは、県が取り組む事業と市の事業とが重ならないように、また県事業を補うような形で事業を充実させたいという思いがありますので、8月に予定されている2回目の市町村との意見交換会の場においても、こうした点を念頭に置いていただき、県と市が連携できるようなことがあれば、ぜひ計画に取り込んでいただきたいと思います。

それから、このまち・ひと・しごと創生というのは、県と市町村とが、また県民市民が思いを一つにして、息長く取り組まれるべき事でもありますので、例えばシンポジウムを開催するとか、年次レポートや、優良事例集を作って、定期的に方向性を確認するとか、修正するとか、こうしたことを通して、そのPDCAサイクルをどう回

していくのかといった、先ほどの坂東委員さんの発言にちょっと関連するかなと思うのですが、今後もですね、いろいろな関係機関が関わっておりますので、運動論的な方向性についても、すでにいろいろ検討されているかもしれませんが、この総合戦略に記述されていると、全体として見通しの良いものになるのではないかと思いますので、ご検討いただけたらと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。県事業と市町村事業がバラバラにならず、相互に良い関係になるようにという大事なご指摘をいただきました。それでは次に、梅村委員よろしく願いいたします。

<愛知県町村会事務局 梅村幹雄委員>

町村会事務局の梅村でございます。まず全体についてですが、5月の市町村との意見交換について、大変丁寧にやっていただいたと、町村の担当者から私ども聞いておりますので、それにつきまして、まずお礼を申し上げたいと思います。

内容面については、しごとづくりや魅力づくり、こういった分野ごとの施策に加えて、地域のバランスある発展を目指すという観点から、地域の課題を解決する6つ目の基本目標を入れていただいております。必要な論点も網羅されており、バランスのとれた戦略であると考えております。

各論については、前回と同じようなことを申し上げますが、町村はその状況によりまして、それぞれ抱えている課題については、随分温度差がございます。多くの町村は、まだ人口が増えておりまして、今後10年間は増えていくと、こういう推計になっているのですが、先程から言われております三河山間部と知多半島先端部、あるいは島嶼部は、現在既に人口減と高齢化が進んでおりまして、集落そのものが成り立たないと、こういう問題が生じているわけがございます。そういった、いわゆる条件不利地域の立場からいたしましても、基本目標で、活力ある地域づくりを入れていただいたことは、大変ありがたいのですが、その上で、細かいことになるかと思いますが、2点だけ要望を申し上げたいと思います。

1点目でございますが、条件不利地域の対象について、資料4の視点4では、条件不利地域ということで、半島先端地域が含まれていますが、基本目標⑥では、三河山間地域、三河湾の島々となっております。半島先端部という記述が明記されておられません。島々及びその周辺地域という中に入ることかもしれませんが、そうだとすると、やや分かりにくいという感じがしますので、何らかの形で、基本目標⑥の対象地域が半島先端部も入っているということが分かるよう、ご検討いただきたいと思っております。

2点目ですが、三河山間地域とか半島先端部のそういう条件不利地域の職員は、自分たちの地域資源をなんとか磨き上げて活用できないかということで、いろいろ悩んだり、また、思いがございます。ひとつだけ例を挙げさせていただきますと、山間部

の方では、未利用の木材を木質バイオマスとして利用できないかと、こういうような課題を抱えております。木材の活用につきましては、骨子案の中でも何か所かで触れていただいておりますが、次の意見交換の際には、こういった町村職員の思いも聞いていただきまして、県として後押ししていただけるものについては、戦略の肉付けの際に盛り込んでいただけるようお願いいたします。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。条件不利地域の問題については、そういったところの潜在力を生かしていくことも非常に重要であると思います。それでは、次に、国の地方機関の皆様からご意見を伺いたいと思います。

今回は、各省庁に関わる政策について、それぞれご意見をいただいております。東海総合通信局の猪俣委員から、よろしくお願いいたします。

<東海総合通信局 猪俣浩昭委員>

総務省東海総合通信局猪俣でございます。よろしくお願いいたします。今回の人口ビジョン、総合戦略の骨子案を拝見いたしまして、前回、私の方からお願いしましたICTの活用含めて項目にも挙げていただきまして、非常にありがたいと思っております。基本目標②魅力づくりのところでの無線LAN、最後の基本目標⑥のところの産業、観光、医療分野などでのICT活用など、ICTは幅広い分野で利活用ができることからこういった書き方をしていただき、ありがとうございました。

私の方から、先ほど委員の先生からもありました、本提案の基本目標と施策に関し、省庁、機関で連携ができるような施策を、といった話もありましたので、項目ごとに総務省のICT関連の施策を少しお話させていただきまして、次回の会議までに何か盛り込めるようなところをご検討いただく材料としてお聞きいただければと思います。また、国の施策ですので愛知県様の個々具体的な施策と合致しないところもあります。申し訳ありません。総花的なお話になるかもしれません。

まず、「しごとづくり」のほうでございますが、資料4の中身も少し挙げながらお話ししたいと思っておりますが、基本目標①のしごとづくりのところですね、例えば「⑥コンテンツ、デザイン等の都市型産業の育成」がございますけど、こういったところでは、最先端のICTベンチャー企業をどうサポートしていくかということで、ベンチャー企業が、いわゆる「死の谷」というものを克服するための製品化に向けての事業支援策も創設しておりますので、新たな事業を興し育てていく、そういったところが継続していきますと、地域にしごとが生まれ、テレワークなどの基盤に使えると思いますから、ご検討いただければと思います。

それから、農林水産の振興ですけども、これもICTが使えるわけでございまして、①番の「農林水産の市場拡大」のところでは、林業分野では地元産の木材を使用した住宅販売強化でICTを活用していくとか、②番の「生産性の高い農林水産の展開」に関しましては、ICTを使って積極的に打って出る農林水産の振興もあろうか

と思います。また、鳥獣被害対策ですけれども、こちらにはICTの記載はないのですが、①番、②番にも関係していますけれども、センサーネットワークを使う鳥獣被害対策であるとか、ICTも農業分野に使えるかと思います。そういったところも少しご検討いただければと思います。

基本目標②の魅力づくりですけれども、地域ブランドの中では、やはりコンテンツを海外に向けて出していく、そこでまた観光客がこちらに来る、その受け入れ態勢をどう作っていくかということも大事だと思っておりますので、放送コンテンツで地域の情報を発信していくということもあろうかと思っております。

(6)の受入体制ですけれども、観光客への案内表示であるとか無線LAN環境などが記載されております。こちらで、多言語表示というのがございますけれども、意向調査の5ページの愛知県のイメージというところの、「27. 県外からの転入者に親切である」という質問のところで、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」に比べて「どちらでもない」が多くございまして、これをどう見るかというのはあるんですけども、外国人が来られたときにどう「おもてなし」するかということを考えて、もう少し突っ込んで、多言語の音声翻訳みたいなものもあろうかと思っております。多言語をしゃべるというのは難しいかと思っておりますが、翻訳アプリを使いながら、事細かに対応していくということもあろうかと思っております。公衆無線LANにつきましても、これから、観光と防災を含めていろいろな活用の方法があろうかと思っております。

「人の流れ」なのですけれども、移住・定住の関係もあります。それから、結婚・出産・子育ての話で女性の方の雇用というのでもあろうかと思っております。それにつきましては、地域に雇用を生むというところがありますので、そういったところで「ふるさとテレワーク」であるとか、もちろんこれは、東京の企業を呼んでくるとか、地元の方々が地元で企業を興す、そういったことにテレワーク、サテライトオフィスが効果的だと思いますので、ご活用いただければと思います。

最後に、「活力ある地域づくり」のところですが、こちらにつきましても雇用というものが出てくると思いますが、私どものほうで27年度版の情報通信白書を出しておりますので、地方創生にICTがどう役に立てるかということを取り上げております。

先程ありました、良質な雇用機会が必要だということも特集しています。ICTの利活用の度合いを都市部と同程度にした場合、地方で約20万の雇用創出の可能性といった数値も出しておりますので、そういったところも参考にさせていただいて、次回までに記載等検討いただければと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。ICTの活用をそれぞれの目標ごとにアイデアをご提示いただきました。それでは、愛知労働局の豊嶋委員をお願いします。

<愛知労働局 豊嶋吉武委員>

愛知労働局の豊嶋でございます。全体的でございますが、人口ビジョン案、総合戦

略骨子案を拝見させていただきました。非常に愛知の強みや課題を分析されて、それに対応した目標や施策を考えていただいているなど感じました。その中で、愛知県の人口ビジョン案の31ページでは、女性が能力を発揮し、働き続けやすい職場環境の整備や性別を問わず仕事と生活を両立させるワーク・ライフ・バランスなどをさらに進めていくことなどが重要となっている。こういったことから、労働行政の立場から、2点ほどご意見を述べさせていただきたいと思います。1点目は非正規雇用労働者対策。2点目は、多様な働き方、効率的な働き方ということで意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、1点目は前回も意見の中で述べさせていただきました。非正規雇用労働者は雇用が不安定であって、未婚率も高くなる。その結果、少子化にも影響があるということはお話させていただきました。総合戦略骨子案の4ページの視点3に若者の経済的な安定を図っていくために、キャリア教育の重要性について記載されています。職業観や勤労観を醸成して大学進学時までに将来の進路をイメージして専攻学部を選択することは確かに大事な事かなと思っていますが、それだけではなくて、企業への正社員化への働きかけ、正社員の採用を増やす働きかけ、あるいは、もともと正社員を目指していたけれども非正規雇用労働者になった、いわゆる不本意非正規雇用労働者に対する企業への正社員化への働きかけ、こういったことは非正規雇用労働者対策の観点からは非常に重要であるため、こういった点についても、もう少し踏み込んで記載していただければいいなと思います。

2点目は、多様な働き方、効率的な働き方の観点ですが、愛知県は、厚生労働省の平成25年の毎月勤労統計調査によると、所定外労働時間及び月間総労働時間のいずれも全国平均を上回っております。また、年次有給休暇の取得率も全国平均に比べて低い状況となっています。こういった中で、働きやすい環境を整えるためには、労働環境を根本から見直して、時間外労働の抑制や休暇取得を推進する働きかけをすることによって、労働者の生活スタイルや家庭責任、地域貢献が進んでいくわけですので、いわゆる働き方の改革について推進することが重要だと思っています。

こういったことから、今年の2月に、愛知県と県下6つの経済団体との連名によって、「愛知働き方改革に向けた共同宣言」を採択させていただいています。こういったことの周知や、愛知県と共同で実施する働き方改革についての施策を是非入れていただきたいと思います。盛り込む場所としては、骨子案の19ページにワーク・ライフ・バランスの記述がありますので、ここに追記していただくか、あるいは、雇用創出に関する環境づくりという観点からは、基本目標①の「しごとづくり」、あるいは、社会の支え手に関する環境づくりの観点からは、基本目標⑤の「暮らしの安心を支える環境づくり」に働き方改革ということを是非入れていただくようお願い申し上げたいと思います。いずれにしても、愛知県と連携してこういった施策を実施してまいりますのでよろしくお願いします。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。既に、魅力的な仕事をするように働き方の改革に取り組んでいるということですので、総合戦略の記載にも是非活かしていただければと思います。それでは、東海農政局の坂委員よろしく申し上げます。

＜東海農政局 坂治己委員＞

東海農政局の坂でございます。私の方からは資料4の骨子案についてお話させていただきます。「しごとづくり」という基本視点の中で、農林水産業の関係につきましましては、「農林水産業の振興」ということで、「農林水産業の市場拡大」、「生産性の高い農林水産業の展開」、「農林水産業の担い手の確保・育成」、「鳥獣被害対策の推進」の4項目でまとめていただいております。それぞれ、我が省の進める主要施策を踏まえてまとめていただきありがとうございます。よくまとまっているのではないかと思います。

個別につきましましては、「農林水産業の市場拡大」のところで6次産業化などの記述がありますが、8ページの「健康長寿産業の育成」というところで、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」の取組について記載がございます。実は、我が省としましても、健康長寿産業の育成というダイレクトな話ではなく、国産農産物の利用拡大という視点ですけれども、農林水産省としましては、加工及び業務用野菜の生産とともに、医福食農の連携、医療、福祉、食、農業の連携の取組を進めております。具体的には、漢方の原料となる医薬品について、産地側と漢方メーカー側の情報交換や共有を促進して、安定供給の実現を図るとか、介護食品を、低栄養の予防や日々の快適な生活等に必要な食品、と広い概念で捉えて新しい介護食品として定義しまして今後普及を図っていく。さらに日本食と健康に関する科学的知見を確立するなどの環境を整備したり、生活習慣病の改善に効果が期待されている機能性農林水産物及び食品の開発などの取組を進めているということでございます。このへんも戦略案を策定するときに踏まえていただければと思います。

それから、「生産性の高い農林水産業の展開」でございますが、農地中間管理機構の記載がございますけれども、担い手に農地を集約させるためには、この農地中間管理機構を軸として事業をしっかりとやっていかなければならないと我々は考えておりまして、このために、農地中間管理事業による集積目標を定めております。愛知県では担い手の集積率が24年度現在35%ですが、これを35年度までに80%まで持っていくということにしています。厳しい目標ということで、県と農地中間管理機構と連携しながら進めていきたいと考えているところでございます。よろしく申し上げます。

4番目の「鳥獣被害対策の推進」ですが、鳥獣被害対策については、現場の様々の市町村から深刻な被害の状況、対策の要望を聞いております。愛知県では鳥類による被害額が、平成25年で1億8800万、獣類による被害が約2億800万ということになっております。ここに鳥獣被害対策として、防護柵の設置等書いてございますが、さらに実践的活動を担う鳥獣被害対策実施隊の設置も併せて推進しておりますのでよろしく申し上げます。

それから、戸田委員の話につながるのかもしれませんが、市町村と意見交換をしていますと、農業高校、農大校の卒業生の多くが、農業ではない別の産業に就業していくという話があります。我々も新規就農対策として、こういった学生を農業分野、農林水産業関連分野で就農させるということを今後進めていく必要があるのではないかと考えております。こうした視点も踏まえていただければと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。医・福・食・農というのは新しい考え方だと思いながら伺っておりました。それでは、中部経済産業局の岩田委員お願いします。

<中部経済産業局 岩田則子委員>

中部経済産業局の岩田でございます。今回の骨子案につきましては、愛知県の強み、課題をしっかりと分析されて、幅広い観点から、将来を見据えた計画とされており、前回、私からお願いをいたしました、女性がものづくりの現場で活躍できる体制整備についても入れていただき感謝しておりますし、骨子案全体としても賛同できる内容だと考えております。

その上で、今後、骨子案を肉付けしていく中でお考えいただきたい点として、特に愛知県の強みを生かしたしごとづくりについて、意見を2つ述べさせていただきたいと思っております。1つは、研究開発機能、もう1つは人材育成についてです。

まず、研究開発機能については、骨子案でも書いていただいておりますが、愛知県内には、シンクロトロン光センターを始め、愛知県が独自でお持ちの公設試験研究機関が複数ありますし、他にも、名古屋市が持つておられる公設試験研究所、JFCCのナノ構造研究所、名古屋大学の超高压電子顕微鏡施設はじめ大学も様々な研究機器をお持ちであり、次世代産業の研究開発に資する研究開発機器が集積している地域となっております。これは愛知県の大きな強みであると考えています。県独自でお持ちの公設試験研究機関の機器を充実させていただくとともに、企業、特に中小企業が相談できる体制を整備していただけると助かります。加えて、近隣県も機器を持っていますので、近隣県とご相談いただいて、機器の情報をまとめて、企業が利用しやすい環境づくり、仕組みづくりをご検討いただければと思います。そうすることにより、研究開発に意欲的な企業を県内に呼び込み、支援する環境づくりを進めていただければと思います。

次に、人材育成についてです。民間と連携をしながら、産業人材の育成を進めるという記載をしていただき、大変心強く思っているところでございます。来春開校の愛知総合工科高等学校には、私ども大いに期待をしているところです。今、技術人材が足りないということがございまして、ものづくり愛知にふさわしい、全国のモデルとなるような人材育成拠点としていただければと思います。

また、大学との連携につきましては、愛知県は県立大学をお持ちです。大学の自治は重要でございまして、それを前提としてではあります。地域に貢献する県立大学

という色をもう少し出してもよいのではと考えております。現在もそういう機能をお持ちだと考えておりますが、県民や企業のニーズも急速に変化してきております。県立大学を高度グローバル人材の育成拠点と位置付けられていますが、将来的には、より具体的に、海外と愛知県をつなぐ高度ビジネス人材の育成拠点となることを期待しております。愛知県では、中堅・中小企業も海外進出が盛んであり、グローバル人材の不足が言われているところでございます。県立大学を出た方が、愛知県内のそういった企業で世界を股にかけて働く、あるいは、そういう企業が集積する愛知県の大学に県外から学生が来ていただいて、世界に飛び立っていただく。そういった拠点として県立大学が全国的に存在感を示していくことを期待したいと思っております。

最後に、全体の印象として、個人的な意見を含めましてお話をさせていただきます。経済産業省といたしましては、仕事づくり、中小企業支援を含め、大変幅広く入れていただいており、感謝申し上げますところではございますが、例えば、「産業首都」という言葉につきましては、女性からみると、やや堅い言葉かなと感じます。現在、全国の自治体が総合戦略づくりを進めており、ほとんどの自治体が女性の活躍や子育て戦略を入れていると考えられますので、愛知県の特徴がなかなか出しにくいところがあると思っております。そうした中で、これからパブコメをされると思いますが、女性が、この戦略を手にとってみようと思えるような工夫があるのかなと思っております。まち・ひと・しごと創生総合戦略の本来の趣旨に立ち返ると、女性の方々にこそ見ていただけるようなつくりをすることが必要なのではないかと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。研究開発機能や、高度ビジネス人材の育成の観点からお話をいただきました。また、最後の点は、この総合戦略骨子案がより幅広い層、とくに女性層にも読んでいただけるとよいという大切なご意見をいただきました。

それでは、次に中部地方整備局の竹下委員お願いいたします。

<中部地方整備局 竹下康則委員>

中部地方整備局の竹下です。全体的には、骨子の基本的な考え方、重視すべき視点、基本目標と施策、よくまとまっていると思っておりますが、社会資本整備を担当する国交省としては、ベースとなる社会基盤の整備が少し足りないのではないかと思います。まち・ひと・しごと創生は、ひとの話かもしれませんが、社会基盤のポテンシャルを上げることが、まちの活性化につながるのではないかと思います。もちろん何でもよいからつくれというわけではなく、国交省も集中と選択、集約を目指しておりますので、最低限必要なものはつくっていく必要があるし、維持管理していく必要があると思っております。個人的には、そういう点が不足しているのではないかと思います。

例えば、移住定住促進については、国交省も空き家対策をやっておりまして、人を呼ぶには、住む場所の確保が必要ですが、今ある空き家をうまく活用することもあるのではないかと思います。結婚・出産・子育て環境づくりでは、国交省では公園整備

をしておりまして、子どもと心地よく暮らすという観点からは、公園整備もあってもいいのではないかと思います。暮らしの安心を支える環境づくりについては、施設のバリアフリーという記述が出てきません。国交省では、バリアフリーという言葉を使っているので、その言葉がないとの印象を受けました。活力ある地域づくりですが、先ほど戸田先生からお話がありましたが、三遠南信については、愛知県では、これまで重点的に進めていただいていると思いますので、書いていただければと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。ソフトを支える社会基盤の整備の記載が足りない部分について、戦略の中に書き込んだ方がいいのではないかとのご指摘だと思います。

次に、中部運輸局の白木委員お願いいたします。

<中部運輸局 白木広治委員>

中部運輸支局の白木です。全体の話としては、先ほど他の委員から、愛知県が広域の中でリーダーシップをとるべきである、観光だけでなく広域的な取組をもっと書き込むべきというご意見がありましたが、その通りだと思います。リーダーシップをとりつつ、バランスの取れた連携を取っていただけるような文言を書いていただければと思います。

次に、少し細かい内容になりますが、骨子案の7ページ以降に「しごとづくり」が書いてあります。そこでは、質の高い仕事を創出するとなっていますが、いろいろな産業は、中小企業で働く人や、物流で働く人など、下支えする人が多くいますので、質だけでなく、幅広い仕事を創出することを記載していただきたいと思います。観光については、観光振興により、観光産業という新たな仕事が出てくることを書き込んでいただきたいと思います。

「魅力づくり」については、広域観光ということで昇龍道プロジェクトを書いています。本日は、昇龍道プロジェクトの概要を記載した資料を配付させていただきました。これは、東海地区だけではなく、北陸も含め、中日本全体で取り組んでいます。地域全体を盛り上げて、外国人に来ていただくという取組です。こうした広域的な取組を、是非進めていただきたいと思います。

「活力ある地域づくり」の中の「集約型まちづくりの推進」に、「集約型都市が公共交通や関連する道路などの交通軸により結ばれた多核連携型のネットワークの形成を図る」と書いてありますので、こちらも愛知県さんがリーダーシップをとって、市町に支援、指導していただきたいと思います。

25 ページに「③公共交通ネットワークの維持・充実」が書いてありますので、県内の広域的な交通をまもっていただければと思います。

また、ここに書くべきなのか分かりませんが、愛知県には、中部、中日本のリーダーシップを取っていただきたいのですが、その窓口となるのは、名古屋駅です。戦略には「リニア開業を見据え、名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間

の速達化等に向けた取組の推進を図る」としか書いておりませんが、隣県、北陸と連携するためにも、名古屋駅の窓口としての幅を広げていくということを書いていただければと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。交通や観光という点で、愛知県は県内の市町村、あるいは周辺の県との連携において、リーダーシップを発揮して欲しいというお話でした。次に教育機関の方からご意見を伺いたいと思います。

今回は、県外からの学生の呼び込みや海外留学生の受入について、ご意見をいただいております。

名古屋大学の市川委員、よろしくお願ひします。

<愛知学長懇話会事務局 市川真康委員>

愛知学長懇話会の事務局をしております名古屋大学の市川と申します。愛知学長懇話会として意見を申し上げるのは難しい部分がございますので、名古屋大学の構成員として、個人的な意見としてお話ししたいと思います。

愛知県の人口ビジョンの課題と同じように、大学においては、18歳人口がこれからどんどん減っていくということが、共通の課題になっております。そうした中で、社会人の入学や、留学生の獲得に取り組んでおります。名古屋大学としては、5年後に、現状から約2倍となる3,000名の留学生を受け入れようということに取り組んでおります。

今回の「総合戦略」ですが、大学の戦略との共通性が高いという印象を受けました。名古屋大学も、この愛知が世界有数の産業集積地であるという利点を生かした取組を進めております。基本目標①「しごとづくり」には、燃料電池自動車などの次世代自動車の普及という項目がございますが、先ほど岩田委員からも指摘がありましたように、その際には、大学の資産をもっと活用してはどうかと思います。名古屋大学には、次世代自動車関連で「グリーンモビリティ連携研究センター」がございますし、航空機や車のボディの次世代の材料となるカーボンファイバーなどを研究する「ナショナルコンポジットセンター」もあり、民間との共同研究等を進めております。また、今年6月には「ナショナル・イノベーション・コンプレックス」が竣工し、産学官民の連携による取組を進めることとしております。

総合戦略の骨子案をみると、「大学」という言葉が明確に入っているところは、基本目標③「人の流れづくり」のみかと思います。今後、名古屋大学も特定研究大学になるべく取り組んでいきたいと考えております。そうした中で、基本目標①「しごとづくり」に、大学の研究力ということ盛り込んでいただければと思います。

次に、男女共同参画の関係ですが、名古屋大学では、現在、非常に力を入れているところでございます。本学の状況として、5年前と比べ、女性職員の比率は5.5%上昇し、教員を含めても3.3%増やしております。そのための取組として、本学では大

学固有の保育所を整備しておりますが、やはり大学のみでは限界を感じていますので、県や市町村と協力していく必要があると感じております。

また、基本目標⑥「活力ある地域づくり」に、ICTの利活用という項目がありますが、その分野として、「産業、観光、医療分野など」と記載されています。現在、国は、教育・研究分野へのICTの利活用に力を入れていますので、「教育」という分野も入れていただければと思います。

次に、基本目標①「しごとづくり」に、アジア等海外での販路開拓支援という項目があります。名古屋大学では、これまでに設置した海外拠点を活用して「アジア サテライト キャンパス」を立ち上げており、アジア圏内において、留学生の教育をしております。海外の現地で日本語教育も行っており、日本語を話せる現地の方が育っておりますので、今後、県内の企業がアジアへ進出していく際に、そうした方が、役に立っていくということがあると思います。

最後に、今回の地方創生とは直接的には関係しないかもしれませんが、現在、大学では、大学院博士課程の後期課程における定員未充足が非常に問題になっています。未充足となっている背景として、大学院修了後の就職時にインセンティブがなく、就職先がないということがあります。是非とも、愛知県内の産業界、受け入れ側の企業の方々に、こうした学生を受け入れるような制度を検討していただき、地元に残れるような形をとっていただければと思います。本学の入学生の72%が東海地区から、50%超が愛知県内からであり、卒業生も多くが愛知県内の企業に就職するという現状がございます。愛知県内の企業の方々に、そういった制度についてご検討いただけると、人口の増加につながるのではないかと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。名古屋大学の観点から色々お話をいただきました。大学が愛知県のしごとづくりに協力できるという点も強調していただきたいというお話だと思います。次に金融機関の方からご意見を伺いたいと思います。

今回は、地方創生に関する金融機関の役割についてのご意見をいただいております。名古屋銀行協会の野呂委員、よろしく申し上げます。

<名古屋銀行協会 野呂芳弘委員>

名古屋銀行協会の野呂と申します。よろしくお願いいたします。はじめに資料4の総合戦略の骨子案についてですが、必要と考えられる施策は漏れなく記載されており、賛同できる内容だと感じております。今後5年間の間に、これらの施策をしっかりと推進していけば、人口ビジョン案で示された将来展望の実現にも近づくのではと考えております。

ただし、具体的な施策の内容を見ますと、なかにはその実現が大変難しいと思われる項目もあります。例えば、基本目標①「しごとづくり」には、「①次世代自動車の普及促進」という項目があり、水素ステーションの整備を促進することが謳われてお

ります。しかしながら、水素そのものの製造方法、安定的な貯蔵技術、運搬技術などは十分確立されているとは言いがたく、資金も相当必要という課題がございます。また、基本目標③「人の流れづくり」には、「①産業立地の支援」という項目があり、用地開発を推進し、企業誘致活動を推進するという内容となっています。これについても、現在、愛知県に進出を希望する企業があっても、ニーズに合った用地開発がなかなか進んでおらず、いざとなると、なかなか誘致ができないというふうに聞いております。このように、記載されている各施策の中には、実現に向けて具体的に展開しようとする、実際には難しいということがあったり、資金負担が想定以上になる項目も、相当程度あるのではないかと思います。各施策の具体化に向けて、実現可能性を十分見極め、それをやり遂げるという決意が必要だと思います。

また、現在、各金融機関においては、大手メガバンクから、地方銀行、信用金庫、信用組合などに至るまで、地方創生に大変高い関心を持っており、相応の体制で臨んでいる金融機関が多い状況であります。政府のまち・ひと・しごと創生本部が全国の517の主要金融機関にアンケート調査を行ったところ、約6割の金融機関が専門組織を立ち上げ、担当部門も明確化しているということがございますし、また、約7割の金融機関が地方版総合戦略の策定に関与しているという結果になっております。当地域におきましても、多くの金融機関が行内にプロジェクトチームなどを設置し、対応していると聞いております。

今後、「総合戦略」に示された6つの基本目標・各施策を推進していくこととなります。その際、基本目標①「しごとづくり」には、金融機関に関わりが深い施策や、得意としている事項が多くあると思います。例えば、「(1)次世代産業の振興」、「(3)中小・小規模企業の振興」、「(4)創業支援」、「(5)海外との経済パートナーシップの構築」といった施策は、金融機関が力を発揮できる分野であり、金融機関をうまく活用していただきたい分野であります。そういう点で、個別金融機関が参加できる、あるいは、参加した方がスムーズに推進ができる施策については、できるだけ、個別の金融機関にも声かけをしていただいて、活用を図っていただければと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。金融機関の地方創生への準備状況のご説明のほか、先ほどから戦略の推進にあたり、誰がやるのか、どこと連携してやるのかといった詰めが大事であるというお話がございましたが、併せて、お金をどうするかも非常に大事なことであり、金融機関とも力を合わせながら、進めていくと良いのではないかとのお話でした。

次に労働団体の方からご意見をお伺いしたいと思います。前回は、「働くことを軸とする」ことの大切さといったご意見をいただいております。連合愛知の梅田委員、よろしく申し上げます。

<日本労働組合総連合会愛知県連合会 梅田佳宏委員>

連合愛知の梅田と申します。よろしく申し上げます。私の方から愛知県の働く者を代表して少しお話させていただきます。

今回の骨子案を見させていただきまして、私たち連合の政策とほぼ同じ方向性で進めておられることをうれしく思います。この中でやはり実際、方向性が出ているのですが、政策をやっていくとき、これが実効性のある政策に進んでいけばいいものになると思います。私からお話したい点は何点かあるのですが、先ほど委員の方々から同一のキーワードをおっしゃられましたが、働く者として私の言葉に変えてお願いさせていただきます。

まず、一つ目の「しごとづくり」、働くというところになりますが、連合としては若者、女性、高齢者、障害者、外国人の就労支援をしっかりとお願いしたいと思います。その中でも、やはり労働局さんがおっしゃいました、非正規雇用のこと、やはりこれは正規にしっかりとやっていくことによってそれが、結婚、出産に絶対つながっていくだろうなと思っているところでもあります。特に不本意非正規労働者の対策を是非ともお願いしたいと思っておりますし、それからワーク・ライフ・バランスについても、今本当に労働時間が長い、長時間労働と言われています。特に正規の、大企業の男性の方が長時間働いています。そのような御主人をもった奥様は、一人目はお子さんができても、二人目は育児を手伝ってくれていないというのが実情なのです。その中で「もう一人を」というふうにならないと聞いておりますので、ぜひともワーク・ライフ・バランス、働き方というのはしっかり考えて、政策をやっていかないとこれが達成できないのではないのかなと思います。

次にこの中で見ていくと、「暮らしの安心を支える環境づくり」の中にあるところですが、ここでは結婚・出産・子育ての環境づくりが入ってございます。しかしながら、今、私たち働く者が一番心配しているのは、高齢者が増えていく中で「介護」というキーワード、この骨子案の具体的なところでは「地域包括ケア」は書いてございましたが、しっかりと「介護」というキーワードで膨らましていないなと思っております。

今、1年で10万人の方々介護をやむを得ず離職しているという状況にあります。また、愛知県では、施設に入るのを待っているお年寄りが7,000人いると。お子さんの待機児童の反対側ですね。そういう形の状況もあります。やはり介護をしながら離職せずに働ける環境づくり。これが今からの高齢福祉社会の中では非常に大切だと思います。この政策が、少し見た中ではここに入ってくると思いますが、是非ともよろしく申し上げます。

それから3つ目ですが、これも先程委員の皆さんが言ってましたが、広域連携の話でございます。私ども連合、各県でこのまち・ひと・しごとに参加させていただいております。その中で近隣の県の方々、実際に総合戦略をやっていくと、人の取り合いになってしまうという話がよく聞かれます。ここ愛知はすごく魅力ある県だと思います。しかしながら、隣の岐阜、三重に行くとなかなかその魅力が見出せずに、どん

どん東京というよりも近隣の愛知に人が取られてしまうことをすごく危惧されております。という中で、愛知の人口もすごく大切なのですが、この中部エリアの全体に、どこか枠組みを広くみて、広域連携で考えていかないと今後またおかしいことになってしまうのではないかと思います。

災害を考えてみても、一旦愛知県で災害が起きてしまい、行政の機関が失ってしまうと、やはり隣県の支援が相当いると思います。そういうことを考えると、広域連携が非常に大切だと思いますので、これはまち・ひと・しごと創生の次になるかもしれませんが、この皆さんのおっしゃった広域連携も私は必要だと思います。以上です、よろしくお願いします。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。男性の介護で辞めざるを得ないという方が増えているということで、確かに、これは非常にもったいないことですね。さらには単に介護だけではなく、子育てと介護のダブルケアという課題も今大きくなってきています。そういうような観点から働く者への戦略もこれからきっと記載いただけるとと思います。

最後はメディアの方からということで、前回井上委員からは、若い人たちを集めるには、単に働く場だけでなく、楽しいということが非常に大事だということをおっしゃっていただいたかと思います。引き続き、井上委員、よろしくお願いします。

<中日新聞社 井上純委員>

中日新聞の論説委員の井上です。総合戦略が4つの視点から6つの基本目標ということで、非常にバランスよく、総花的という言い方もできると思うのですが、これが総花的でない困るわけで、大変結構ですし、今お話を伺っていると、それぞれ関係ある分野の委員から鋭いご指摘もあり、よくまとまっていると思います。

そのうえで人口問題という関係で、ちょっと気が付いたこと、感想を申し上げたいと思います。今、ご紹介いただいたとおり、前回楽しくやれということ随分無責任なことを言ったわけですが、基本的に同じなのですけれども、人口の課題、人口ビジョンの方で課題として挙がっている、女性人口が少ない、それから若い人が東京圏に対して転出超過にあるということです。前回、申し上げたとおり、雇用がある、きちんと働けるということは非常に大事なのですけれども、やはり暮らして楽しいかどうか、ここで生活したいと思えるかどうかということが大事なのだろうと思う次第です。その点で見たときに、総合戦略で関係してくるところは、「魅力づくり」ということになろうかと思います。ここで、「魅力づくり」、本県の魅力を国内外に発信し、多くの人を訪れ、滞在してもらおうと。よそから人に来てもらえるということで「魅力づくり」を考えてあるわけなのですけれども、むしろ隣の「人の流れ」に関係すると思うのですが、要するに滞在して、楽しんでお金を落としてもらっただけではなくて、ここで生活してもらうための魅力づくりの観点もあればいいと思います。ここで、トリエンナーレの継続開催なども触れてあるのですが、大賛成です。こういうことに力を

入れて、質実剛健、きちんとモノを作る愛知県というだけでなく、やはり遡って見れば文化的な特徴も非常に蓄積があるところですし、そういうものをもう一度見直していけたらいいのではないかと思います。

それからもうひとつ、人口がどんどん減っていくというのが大問題なのですが、2、3日前に国連の報告書が出ています。今、現在73億人くらいですが、2100年には112億人になると。どんどん増えていくわけですが、日本は今人口が11位なのが、2100年には8300万人と30位に落ち込むだろうということです。日本はどんどん減って、これからどうするかが大問題なのですが、地球規模で見たなら、人はどんどん増えているということだと思います。そのなかで総合戦略、「留学生の受け入れ」、それから「多文化共生」のキーワードで、基本目標③や⑤に出てきていると思います。

今の日本社会でなかなかこういうことを表舞台で考えようということにはなりにくいかなと思うのですが、いずれ人口が減っていくと、出生率を2.07に上げたりとかありますが、現実的にどうかというと、この先日本の人口増ということは考えにくいと思います。どんどん増えていく高齢者を少ない若者が支えるという、あまり考えたくない現実がまず間違いなく来るだろうと。今はまだ議論されていないと思うのですが、どこかで労働力として外国人を一定量受け入れるということが現実課題にならないとも限らないと思います。公的な機関の資料に、ずばりこういうことを書くわけにはいかないと思うのですが、そういうことも暗に想定して、どれだけの外国の人たちと一緒に暮らしていけるか。その多文化共生の推進、留学生の受け入れ、いざというときに、外国から来た人たちと一緒にやっていけるかという準備をどこかで、ずばり表に出すわけじゃないけれども、念頭に置きながら、準備しておくようなことが大事かなと思った次第であります。そういう意味では基本目標の③、あるいは書かれていることをきちんと進めていただければと思った次第です。以上です。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。今後、海外の人と友好を深めていくことが重要であるご指摘をいただきました。

もう少しご意見をいただきたいところですが、予定時間をオーバーしていますので、お一人だけ、内田委員に、全体を聞いた感想などを伺いたいと思います。

<中京大学 内田俊宏委員>

委員の皆様からは、いろいろな立場からのご意見をいただきましたので、今後、戦略の肉付けをしていく段階でたいへん参考になると思います。とりわけ、岩田委員からもお話が出たように、愛知県のビジョンとして明確にイメージできるようなキャッチコピーが出てくると、内外により効果的な打ち出し方が出来るのではないかと思います。その点に関連して、本日の資料でも、県内在住者と県外在住者から見た愛知県のイメージのアンケート調査結果が添付されていますが、県外在住者は、愛知県のことをあまり正確に把握していないと感じました。内外のギャップを埋めるためにも、

愛知県をすぐにイメージできる、インパクトのあるキャッチコピーが打ち出せるとよいと思います。そうした全体の方向性の軸があれば、皆様からいただいた意見が同じベクトル上でうまく盛り込めていくのではないかと思います。

<後藤澄江座長>

本日皆様から幅広いご意見を頂戴し、ありがとうございました。色々感じながら拝聴していました。

愛知県は人口面で見て、自然動態でも、社会動態でも、まだ両方とも増加している大変恵まれた地域ということになります。

とはいえ愛知県でさえ、将来的には人口が、他の都道府県よりはなだらかなのですが、減少せざるを得ない。戸田委員が指摘されたように、政策人口で100万人を考えておかなければいけないということでもあります。その意味でもこの総合戦略を推進していくことの重要性があるのかなと思います。

皆様から、いろんところで、こういった形の計画が検討されていること、また、多くの方々から今ご自分のところで検討している計画と同じ方向性だという非常に心強い発言があったことは大変重要なことではないかと思います。この愛知県が日本全体のモデルや熱源となっていくためにも心をひとつにして取り組んでいくことが大事だと思います。

皆様のご指摘にありましたように、また、内田先生の重ねてのお話にもありましたように、分かりやすいキャッチコピーということ、それからそれぞれの分野でのブランド化というか、ストーリー作りというか、実力がきちんと伝わるようにしていかなければいけないということを常に考えることが大事だと思います。

また、これからいろいろと戦略の具体的な事業を考えていただくのですけれど実現可能性とか、実行可能性とただ書くだけではなくて、どういうステップを踏んで、本当にどこまで実現できるのかという検討をきちんと今回はやってほしいと。誰がやって、誰と誰が組み合わせさせて、そしてどういってお金を使って、そして到達目標はどこにするのかということが皆さんの中に出ていたと思いますので、そのあたり、次回の会議までにしっかりやっていただけたらと思っております。

それでは、皆様方、活発にご議論いただきましてありがとうございました。私の司会の部分については終了させていただきたいと思います。それでは、事務局に進行をお返しさせていただきます。どうもありがとうございました。

<中西副知事>

委員の皆様方におかれましては、本日は長時間にわたり、熱心にご議論をいただき、誠にありがとうございました。

幅広い視点から、また、ご専門の視点から、大変有意義なご意見、ご提案をいただき、感謝申し上げます。また、座長から先ほど大きな宿題をいただきまして、一生懸命こなしたいと思います。

今後でございますが、本日お示しいたしました「人口ビジョン」の案及び「総合戦略」の骨子案をもとに、本日のご意見、ご提案いただいたものに加えまして、8月から9月にかけて、市町村、さらにはパブリックコメントという形で、幅広く意見を伺ってまいりたいと考えております。

そして、次回、3回目の推進会議につきましては、10月に開催を予定しておりますが、「人口ビジョン」、「総合戦略」のとりまとめの案をお示しをさせていただき、さきほどの色々なお話をしっかりと加えまして、ご議論をいただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、これをもって閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。

以上